

第 53 期 事 業 報 告

(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

今年度の乗降客数は東日本大震災の影響によって減少していた利用客が、ようやく回復し、国内線・国際線合わせて 2,176 千人（前年度比 109.0%）と 2,000 千人を超えました。内訳としては、東京便が 1,669 千人（前年度比 107.9%）、その他札幌便等地方便が 355 千人（前年度比 108.2%）、国内線全体では 2,025 千人（前年度比 107.9%）となりました。

また国際線では、台北便が平成 24 年 9 月より週 5 便化、12 月よりデイリー化され大幅に増加し、ソウル便、上海便と併せた国際定期便全体で 144 千人（前年比 125.8%）となりました。これに国際チャーター便 7 千人（前年比 131.8%）を加え、国際線全体では 151 千人（前年比 126.0%）と大幅に増加しました。

当期の業績につきましては、不動産管理事業収入ではテナントの家賃収入の減免を昨年に引き続き行いましたが、航空会社事務所増床等増収に努めた結果、総額では 879,160 千円（前年度比 100.2%）と前年額を上まわりました。

付帯事業収入では、国内売店売上が乗降客の回復に伴い 889,347 千円（前年度比 106.2%）、免税売店売上が台北便のデイリー化等により 117,561 千円（前年度比 115.6%）と順調に売上を伸ばすことができました。このほかの広告料収入などを加えると総額では 1,122,019 千円（前年度比 107.2%）となりました。不動産管理事業収入と付帯事業収入を加えた売上高全体では、2,001,180 千円（前年度比 104.0%）となりました。

一方、売上原価と販売費及び一般管理費では、合計で 1,663,913 千円（前年度比 101.8%）となりました。

売上高から上記費用を差し引いた営業利益は、337,266 千円（前年度比 116.2%）となり、営業外損益を加減した経常利益は、360,909 千円（前年度比 117.6%）となりました。これに特別損益を加味した税引前当期純利益は、358,049 千円（前年度比 117.5%）となり、これから法人税、住民税及び事業税を差し引いた当期純利益は、220,815 千円（前年度比 133.4%）と大幅な増益となりました。これもひとえに皆様のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

(2) 今後の課題

平成25年度においては、羽田便、福岡便及び仙台便の増便に伴い、乗降客の伸びが期待されます。現在、国際線ビルの拡充及び国際線無料駐車場の増設工事を行っており、まずは工事の安全を第一に、そして利用者の利便性の向上と快適なビル環境の提供に向け努力をしたいと思います。また、北陸新幹線の金沢開業も2年を切り、旅客の減少等が予想され、空港ビルを取り巻く環境も相当厳しくなっておりまいます。ビルの合理化も含め、今後とも役職員一同当空港の活性化に向け一層の努力をしてまいりたいと思っておりますので、株主の皆様方におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資及び資金調達の状況

当期設備投資総額 185,257 千円

内 容	金 額	所 要 資 金
・国際線旅客ビル機能拡充整備工事		
建築・電気・設備工事 前払金	73,497 千円	石川県無利子融資 21,400 千円
基本計画及び実施設計料	33,601 千円	及び自己資金
・P B B 7 番 A 更新工事	41,131 千円	自己資金
・自動火災報知設備更新工事	20,406 千円	自己資金
・国際線用第2駐車場整備工事設計料	8,360 千円	自己資金
・国内線到着コンベア改修工事	3,530 千円	自己資金
・外周フェンス防犯センサー設置工事	1,250 千円	自己資金
・文書管理システムパソコン更新	1,119 千円	自己資金

(4) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

科 目	第 5 0 期 平成 2 1 年度	第 5 1 期 平成 2 2 年度	第 5 2 期 平成 2 3 年度	第 5 3 期 平成 2 4 年度
売 上 高	1,961,344	1,931,895	1,924,045	2,001,180
当 期 純 利 益	192,853	168,888	165,556	220,815
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	137 円 75 銭	120 円 63 銭	118 円 25 銭	157 円 72 銭
総 資 産	3,256,451	3,290,408	3,491,300	3,704,722
純 資 産	2,590,919	2,703,808	2,834,364	3,020,179

(5) 主要な事業内容

- ① 貸 室 業
- ② 物品の販売並びに石油製品の販売業
- ③ 煙草、酒類、郵便切手及び収入印紙の売捌業
- ④ 損害保険代理業
- ⑤ 広告宣伝業

(6) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数		平 均 年 齢	平均勤続年数
	平成 25 年 3 月 31 日現在	平成 24 年 3 月 31 日現在		
男 子	14 名	14 名	48.3 歳	22.0 年
女 子	32 (16)	34 (17)	39.9	20.3
計	46 (16)	48 (17)	42.5	20.8

・（ ）は契約社員、派遣、パート社員数（外数）

2. 株式に関する事項

- | | | |
|---|----------|-------|
| ① | 発行可能株式総数 | 140万株 |
| ② | 発行済株式の総数 | 140万株 |
| ③ | 総株主の議決権数 | 140万個 |
| ④ | 株主数 | 14名 |
| ⑤ | 株主構成 | |

地方自治体（石川県、小松市、金沢市）	54%
経済界・その他	46%

3. 会社役員に関する事項

取締役会長	谷本正憲	(石川県知事)
代表取締役社長	岡田靖弘	
取締役副社長	和田慎司	(小松市長)
代表取締役常務	北野良平	(総務担当)
常務取締役	渥美宏	(営業担当)
取締役	北井茂	(施設管理担当)
取締役	林英幸	
取締役	岸野一広	
取締役	中西吉明	(石川県副知事)
取締役	山本秀生	(全日本空輸(株)金沢支店長)
取締役	加藤敏彦	(北陸鉄道(株)代表取締役社長)
取締役	斉藤雅美	(株)小松製作所栗津工場総務部長)
取締役	和田衛	(小松商工会議所会頭)
取締役	山野之義	(金沢市長)
取締役	高澤基	(株)北國新聞社代表取締役社長)
取締役	深山彬	(金沢商工会議所会頭)
取締役	小森卓郎	(石川県企画振興部長)
常勤監査役	津梅幸雄	
監査役	川崎順次	(小松市議会議員)
監査役	浜池孝夫	(石川県出納室長)

貸 借 対 照 表

平成 25 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	(1,306,952)	流 動 負 債	(356,781)
現金及び預金	611,914	買 掛 金	65,911
営業未収入金	36,663	リ ー ス 債 務	9,933
有 価 証 券	600,004	未 払 費 用	104,964
商 品	27,363	未払法人税等	74,702
貯 蔵 品	1,094	未払消費税等	10,807
前 払 費 用	5,526	前 受 収 益	67,310
繰延税金資産	13,156	預 り 金	6,551
立 替 金	1,252	賞 与 引 当 金	16,600
仮 払 金	211		
その他未収入金	9,764		
固 定 資 産	(2,397,770)	固 定 負 債	(327,761)
有形固定資産	(1,483,106)	長期リース債務	14,993
建 物	1,180,952	預 り 保 証 金	20,352
構 築 物	49,643	敷 金	19,845
機 械 装 置	56,230	退職給付引当金	272,570
車両運搬具	0		
工具器具備品	57,363		
リース資産	22,326		
建設仮勘定	116,590		
無形固定資産	(767)	負 債 合 計	684,542
電 話 加 入 権	767		
投資その他の資産	(913,895)	純 資 産 の 部	
投資有価証券	792,558	株 主 資 本	(3,020,179)
長期繰延税金資産	101,029	資 本 金	(700,000)
長期前払費用	18,883	利 益 剰 余 金	(2,320,179)
その他の投資	1,423	利 益 準 備 金	103,150
		その他利益剰余金	2,217,029
		別 途 積 立 金	1,965,000
		繰越利益剰余金	252,029
資 産 合 計	3,704,722	純 資 産 合 計	3,020,179
		負 債・純 資 産 合 計	3,704,722

損 益 計 算 書

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高 不動産管理事業収入 付 帯 事 業 収 入	879,160 1,122,019	2,001,180
売 上 原 価 不動産管理事業収入原価 付 帯 事 業 収 入 原 価	346,351 756,264	1,102,615
売 上 総 利 益		898,565
販売費及び一般管理費		561,298
営 業 利 益		337,266
営 業 外 収 益 受 取 利 息 受 取 配 当 金 雑 収 入	1,846 200 21,725	23,771
営 業 外 費 用 雑 損 失	128	128
経 常 利 益		360,909
特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損	2,859	2,859
税 引 前 当 期 純 利 益		358,049
法人税、住民税及び事業税 法 人 税 等 調 整 額	142,015 △4,780	137,234
当 期 純 利 益		220,815

株主資本等変動計算書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	700,000	99,650	1,835,000	199,714	2,134,364	2,834,364	2,834,364
当期変動額							
剰余金の配当		3,500		△38,500	△35,000	△35,000	△35,000
別途積立金の積立			130,000	△130,000	-	-	-
当期純利益				220,815	220,815	220,815	220,815
当期変動額合計	-	3,500	130,000	52,315	185,815	185,815	185,815
当期末残高	700,000	103,150	1,965,000	252,029	2,320,179	3,020,179	3,020,179

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法または最終仕入原価法による原価法によっております。
-----------------	--------------------------------

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）によっております。
-----------	---------------------

その他有価証券

時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。
---------	----------------------

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法によっております。
--------	--------------

(リース資産を除く)	ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。
------------	--

リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
-------	---

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担見込額を計上しております。
-------	---

退職給付引当金	従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の全額を計上しております。
---------	---

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,401,492 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の総数 1,400 千株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成24年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	35,000千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月29日

平成25年6月24日開催予定の定時株主総会において、次の議案が付議されております。

配当金の総額	35,000千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金であります。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については中期国債を除いては短期的な預金等に限定しております。

投資有価証券のうち株式は、非上場株式であるため市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記には記載しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	611,914	611,914	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,200,063	1,200,650	586

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

この時価については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値表によっております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、小松空港において賃貸用のターミナルビル（土地は含まず。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

（単位：千円）

貸借対照表計上額	時 価
808,204	887,994

(注1) 貸借対照表計上額は、建物の賃貸部分に係る期末帳簿価額であります。

(注2) 時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 主要株主

(単位:千円)

名 称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額		科 目	期末残高
石川県	35.71%	金銭消費 貸借契約	設備投資に 係る借入金	借 入 額	返 済 額	短期借入金	0
				21,400	21,400		

※ 無利子による融資を受けております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,157円 27銭

1株当たり当期純利益 157円 72銭